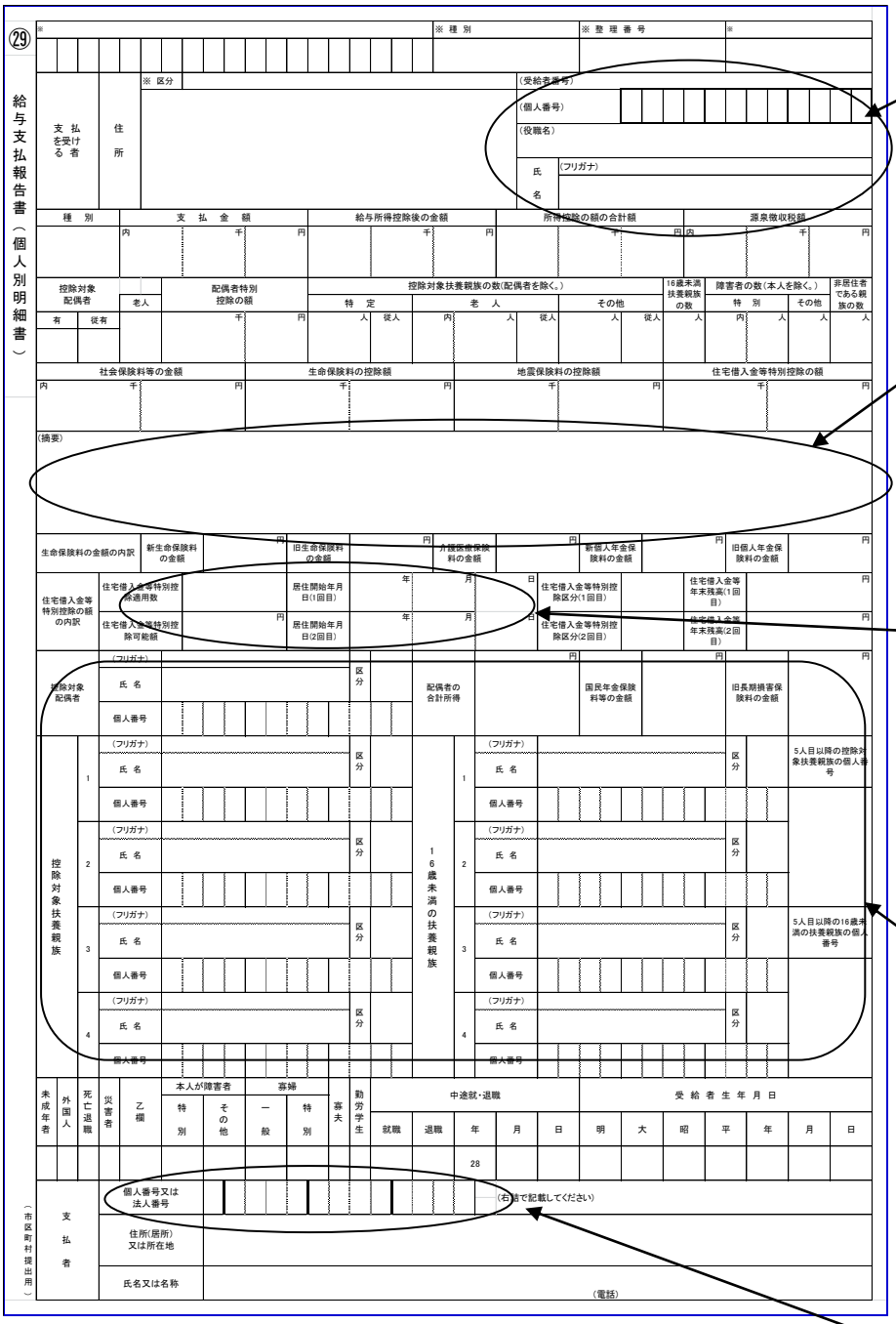
＜給与支払報告書の記載の留意点について＞

提出先　　：　平成29年1月1日現在、給与の支払を受けた者が居住する市区町村長　宛

提出期限　：　平成29年1月31日

提出するもの　：　総括表　１部　／　給与支払報告書（個人別明細書）1人につき2部

※普通徴収該当者がいる場合は普通徴収切替理由書の提出が必要です



給与の支払を受ける方の個人番号を記入します。

摘要欄

※中途就職で前職分も含めて年末調整した場合前職の会社名、支払金額等、退職年月日を忘れず記入してください。

※普通徴収の場合

「普通徴収切替理由書」の略号（普Ａ～Ｆ）を必ず記入してください。

（記載がない場合「特別徴収」とします。）

住宅借入金等特別控除の額の内訳

特別控除可能額・居住開始年月日の両方を記入してください。（記載がないと住民税の控除が受けられませんのでご注意ください。）

控除対象配偶者・扶養親族・１６歳未満の扶養親族の氏名（フリガナ）、個人番号を記入します。　（非居住者の場合は「区分」に○をする）

※配偶者特別控除を受けた場合は、配偶者の所得（×給与収入額）を記入してください。

※扶養親族が５人以上いる場合は、個人番号欄に番号を記入し、氏名は摘要欄に記入し対応付をしてください。

給与支払者の法人番号（個人事業主の場合は個人番号）を記入します。